



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成27年5月1日

配当支払開始予定日

平成27年5月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年9月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	14,162	10.6	1,823	△4.2	2,009	2.6	1,407	20.3
26年9月期第2四半期	12,808	17.2	1,903	37.6	1,958	31.3	1,169	32.4

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,455百万円 (20.0%) 26年9月期第2四半期 1,212百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	43.66	43.65
26年9月期第2四半期	40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	30,757	20,726	67.4
26年9月期	28,379	19,442	68.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 20,720百万円 26年9月期 19,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年9月期	—	5.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	11.9	3,750	14.1	3,730	12.2	2,450	14.2	76.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	32,228,800 株	26年9月期	32,228,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	2,115 株	26年9月期	2,115 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	32,226,685 株	26年9月期2Q	29,226,685 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の上昇が企業のコスト負担となっている一方で、企業収益や雇用環境の改善により、全体として緩やかな回復基調が続いております。今後は、海外情勢の影響により景気の下振れリスクがあるものの、2014年度補正予算の執行による景気の下支えや所得環境の改善による個人消費の回復が期待されております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、土木建設事業全体における人手不足の影響で、公共事業の入札不調が続き、主力商品である盛土補強材のほか河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品の売上が伸び悩み、政府の景気対策が見られた前年同期と比べ、厳しい事業環境で推移しました。また、利益面においても、付加価値の高い当社設計物件の減少や業容拡大に伴う人件費の増加により、前年同期を下回る結果となりました。

テクニカルサービス事業では、主力製品であるクリーニングワイパー市場で厳しい価格競争が続いておりますが、株式会社ダイイチを子会社化することで売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

自動車ホイール事業は、国内自動車メーカー向けOEM受注が好調で、業績は順調に推移しております。また、次期以降の本格的な増産体制に対応するため、設備及び人員の整備を進めております。

その他の事業となる不織布事業においては、スパンボンド製品は堅調に推移したものの、土木向け資材や自動車資材の落ち込みをカバーできず、売上は前年同期とほぼ同等でしたが、利益は低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,162百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,823百万円（同4.2%減）、経常利益は2,009百万円（同2.6%増）、四半期純利益は1,407百万円（同20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ事業)

インフラ事業では、売上高は9,823百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1,497百万円（同27.9%減）となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わり、売上高は1,186百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益は200百万円（同40.1%増）となりました。

(自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は2,748百万円、営業利益は452百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、2014年7月1日から2014年12月31日までであります。また、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、1ヶ月（2013年12月1日～2013年12月31日）のみであるため、前期比較は行っておりません。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は403百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は33百万円（同25.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加し30,757百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて882百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,055百万円増加した一方で、現金及び預金が1,498百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,496百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が494百万円、土地が411百万円それぞれ増加した一方で、のれんが53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し10,031百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて917百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が753百万円、電子記録債務が268百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が122百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し20,726百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,229百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円減少（前期末比32.8%減）し、3,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは238百万円（前年同期は568百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,009百万円、減価償却費486百万円、仕入債務の増加額952百万円等の収入と、たな卸資産の増加額470百万円、売上債権の増加額1,655百万円、法人税等の支払額713百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,554百万円（前年同期は5,198百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約65百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,104百万円、無形固定資産の取得121百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは267百万円（前年同期は1,929百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額160百万円、長期借入金の返済67百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年10月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605,405	3,106,974
受取手形及び売掛金	7,665,601	8,721,038
電子記録債権	474,336	1,245,198
商品及び製品	2,843,217	3,026,372
仕掛品	565,008	758,265
原材料及び貯蔵品	1,268,060	1,429,903
繰延税金資産	613,547	607,708
その他	218,419	241,957
貸倒引当金	△40,026	△41,627
流動資産合計	18,213,570	19,095,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678,774	5,642,785
減価償却累計額	△2,746,680	△3,216,054
建物及び構築物(純額)	1,932,094	2,426,731
機械装置及び運搬具	3,872,812	5,085,401
減価償却累計額	△2,753,314	△3,694,872
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,498	1,390,528
土地	2,611,204	3,022,768
建設仮勘定	226,490	187,166
その他	1,533,794	1,660,876
減価償却累計額	△1,301,425	△1,397,509
その他(純額)	232,368	263,366
有形固定資産合計	6,121,656	7,290,561
無形固定資産		
のれん	1,505,710	1,452,089
ソフトウェア	205,729	229,551
ソフトウェア仮勘定	19,846	25,872
商標権	947,918	923,365
技術資産	348,416	329,916
その他	229,510	323,468
無形固定資産合計	3,257,132	3,284,263
投資その他の資産		
投資有価証券	152,783	255,387
繰延税金資産	369,366	380,808
その他	265,386	451,439
貸倒引当金	△713	△270
投資その他の資産合計	786,822	1,087,365
固定資産合計	10,165,611	11,662,189
資産合計	28,379,182	30,757,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,696	3,246,985
電子記録債務	999,837	1,268,794
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	1,015,597	956,215
未払法人税等	737,760	615,101
賞与引当金	364,978	395,892
設備関係支払手形	49,775	119,877
その他	283,963	260,730
流動負債合計	5,995,609	6,913,597
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,025,000
長期末払金	13,590	710,790
繰延税金負債	472,977	552,532
役員退職慰労引当金	652,900	12,294
退職給付に係る負債	751,444	817,422
固定負債合計	2,940,913	3,118,039
負債合計	8,936,523	10,031,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,412
資本剰余金	3,398,040	3,398,040
利益剰余金	12,590,016	13,819,536
自己株式	△703	△703
株主資本合計	19,425,765	20,655,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,028	28,282
為替換算調整勘定	21,501	53,231
退職給付に係る調整累計額	△18,635	△16,120
その他の包括利益累計額合計	16,893	65,393
新株予約権	-	5,664
純資産合計	19,442,659	20,726,342
負債純資産合計	28,379,182	30,757,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
売上高	12,808,457	14,162,054
売上原価	8,061,953	8,802,958
売上総利益	4,746,504	5,359,096
販売費及び一般管理費	2,843,268	3,535,748
営業利益	1,903,235	1,823,347
営業外収益		
受取利息	219	125
受取配当金	976	1,647
為替差益	46,213	130,161
保険解約返戻金	-	42,012
その他	23,877	17,709
営業外収益合計	71,286	191,656
営業外費用		
支払利息	13,760	3,196
固定資産除却損	-	1,315
その他	1,857	1,186
営業外費用合計	15,618	5,697
経常利益	1,958,904	2,009,305
特別利益		
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	1,959,075	2,009,305
法人税、住民税及び事業税	747,404	594,618
法人税等調整額	42,460	7,597
法人税等合計	789,865	602,215
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,210	1,407,089
四半期純利益	1,169,210	1,407,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,210	1,407,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,256	14,254
為替換算調整勘定	48,736	31,729
退職給付に係る調整額	-	2,515
その他の包括利益合計	43,480	48,499
四半期包括利益	1,212,690	1,455,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212,690	1,455,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,959,075	2,009,305
減価償却費	308,193	486,489
のれん償却額	45,216	147,630
株式報酬費用	-	5,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,698	△146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,003	△640,606
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,760	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	30,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,488	11,759
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,773
支払利息	13,760	3,196
為替差損益(△は益)	△36,538	△56,682
投資有価証券売却損益(△は益)	△171	-
保険解約返戻金	-	△42,012
売上債権の増減額(△は増加)	△2,432,928	△1,655,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	673,480	△470,989
仕入債務の増減額(△は減少)	823,738	952,125
その他	△55,305	174,757
小計	1,290,298	953,772
利息及び配当金の受取額	1,204	1,491
利息の支払額	△13,076	△3,339
法人税等の支払額	△709,657	△713,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,769	238,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,114	△10,116
定期預金の払戻による収入	10,112	10,114
有形固定資産の取得による支出	△857,996	△1,104,706
有形固定資産の売却による収入	16,431	2,547
無形固定資産の取得による支出	△20,229	△121,204
投資有価証券の取得による支出	-	△2,955
投資有価証券の売却による収入	1,928	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
保険積立金の積立による支出	△1,997	△5,431
保険積立金の解約による収入	-	65,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,390,120	△389,008
貸付金の回収による収入	3,897	170
その他	-	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,198,089	△1,554,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△40,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,412	△67,306
更生債権の弁済による支出	△438,526	-
配当金の支払額	△116,693	△160,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,366	△267,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,379	85,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,645,573	△1,498,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,115	4,565,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094,542	3,066,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,169,638	773,466	459,307	12,402,412	406,045	12,808,457	—	12,808,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,322	505	—	13,828	159,217	173,046	△173,046	—
計	11,182,961	773,972	459,307	12,416,241	565,263	12,981,504	△173,046	12,808,457
セグメント利益	2,078,385	143,055	△35,760	2,185,680	45,566	2,231,246	△328,010	1,903,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△328,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2014年9月21日至2015年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,823,130	1,186,966	2,748,153	13,758,250	403,804	14,162,054	—	14,162,054
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,239	1,700	—	10,939	149,762	160,701	△160,701	—
計	9,832,369	1,188,666	2,748,153	13,769,189	553,566	14,322,756	△160,701	14,162,054
セグメント利益	1,497,681	200,415	452,992	2,151,088	33,826	2,184,914	△361,566	1,823,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△361,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末のテクニカルサービス事業の資産の合計は、980,197千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、テクニカルサービス事業の当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は9,792千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は84,216千円であります。

(重要な後発事象)

「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38%から32.83%に、2016年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38%から32.06%に変動いたします。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,298千円減少し、法人税等調整額が26,009千円増加いたします。